



特別寄稿

子どもの貧困 ～ 施策編 ～

大阪府立大学教授 (本会副代表) 山野 則子

昨年7月号で紹介したが、子どもの貧困に関して、2013年に「子供の貧困対策の推進に関する法律」が成立し、2014年には「子供の貧困対策に関する大綱」が策定された。このなかで「教育の支援」がトップに書かれていて、そのまたトップにスクールソーシャルワーカー (SSW) が記載されている。つまり教育と福祉、そして地域との協働が対策のテーマになっているとも言える。全国の自治体において子どもの貧困に関する実態把握がなされ、大阪の子どもの生活実態調査については本誌昨年7月号で紹介してきた。本号では、それを受けて自治体の動きを紹介し、教育、福祉、地域というキーワードでみていく。

大阪府の取り組み:

門真市の子どもの未来応援ネットワーク

大阪府は、子どもの生活実態調査の結果から、国の「地域子どもの未来応援交付金」(国1/2、大阪府1/2)を活用し、2017年秋から門真市においてモデル事業に取り組み始めた。ここには筆者も調査をただけではなく、アドバイザーとして、ほかにも3名の研究者に入っていたが、引き続き関わることになった。大阪府、門真市、地域、研究者の試行錯誤の検討から始まった。そこを鍵にしなが、まず研究者も入って大阪府と門真市の教育委員会トップや家庭児童相談室担当部局も入った合同会合を持ち、根幹のイメージづくりを始めた。以下で紹介する他の自治体も同様であるが、それぞれの立場から当然葛藤もあり、始めのキー会議も関係者会議ではどうなるのか、やや不安な雰囲気もあった。まさに協働理論で言われる葛藤マネジメントのスキルが必要な場面であった。

その後、地域住民の参画、意識改革のために講演会、住民の応援団員募集のための研修会を複数回開催した。そして、実働部隊として、中学校区ごとに関係者会議(メンバー:行政の担当者、この事業で採用されたコーディネーター、推進員、SSW、研究者)を毎月開催し、地域の発見や見守り、学校と連携した早期発見、早期対応に取り組んでいくことになった。結果は明確に言える段階ではないが、応援団を募り、約700名近い人々が結集し、日ごろの気になる子どもの発見、気軽に声かけが始まり、地域発で居場所支援などが生まれることになった。葛藤を抱えながら、ようやく地域や各関係機関の主體的な動きが生まれている。

この取り組みを門真市だけのものにせず、大阪府内全体で共有すること、これが重要である。門真市の報告会だけに済ませず、ワークショップ形式で共通課題(自治体内の他部局との連携や個人情報課題など)を共有し、障壁を超えるための工夫を共有する、自治体を

超えて、この力を蓄える取り組みを行っている。(図1)



図1 大阪府主催子どもの貧困対策取り組み研究会 於:大阪府立大学

さかい子ども食堂円卓会議と

学校における子ども食堂

同じく、堺市で実態調査のあと、手探りで行われている取り組みを紹介する。これも筆者はアドバイザーとして関わっている。堺市が1年目はNPOに、2年目は社会福祉協議会にネットワーク会議を委託している。1年目の子ども食堂のモデル実施と並行して、多様なアクターに呼び掛けて議論する場を作り上げ、「さかい子ども食堂円卓会議」を成立させている。参加者は、子ども食堂を立ち上げた地域や団体を中心としなが、子ども食堂に関心を持つ団体、自治会、子育て支援者、子育てサークル、校区福祉委員、生活協同組合、病院(小児科医、事務)、社会福祉協議会、行政(主管する子ども政策、生活保護、児童福祉、教育委員会等)、スクールソーシャルワーカー(SSW)、NPO、企業(地元企業や有名企業)、そして研究者という多様なメンバーで、年間4回ほど開催した。毎回、行政や研究者、子ども食堂を立ち上げた団体の話など、ミニ話題提供とグループワークによって各自が考えるワークショップ形式で進められた。新しさは、参加者に行政の役職者もいれば住民やNPOも席を同じくして検討していることである。行政の会議とは全く違って、上下関係なく、自由に思ったことを議論し合える場に徐々になっていった。また短い時間に切れ味よく、多くの話題を知れること、意見を言えること、毎回違うグループで他者の意見や取り組みを聞けることが最大の魅力となっている。情報交換のみならず、得意なことを交換しあい、ニーズに合わせて、つながりと協働が起きやすいことである。1年目にNPOのノウハウが生き、動き始め、2年目に社会福祉協議会の構造的に動かす力によって企業の参画(有名企業、地元ならではの企業)や地域、校区福祉委員会の参画へと広がった。

そして重要なことは、会議だけで終わることなく、校区圏域に次々に立ち上がる。そのさりげない工夫は、

＜子ども食堂円卓会議＞



①発表者の多くが校区レベルで立ちあげている報告であること、②対等な関係、③安心して聞ける・言える場の保証、などが見られた。これは、Nobody's PerfectのESP（エンパワメント、安全、参加）というファシリテーションの重要なポイントと同じである。実際に、初回だった参加者が次の回には、子ども食堂や居場所を円卓会議参加の企業や病院と共同して立ち上げているところが複数あるといった具合で驚く光景である。活動を確実に発展、拡充させているところに大きな意味がある。

さらに、それぞれ立ち上がった子ども食堂においても、校区ベースの人材を巻き込んで立ち上げ、そこに多様な人材が次々に参画していく現象を生んでいる。その一例が、学校隣接の地域会館において、SSWが教師と相談しながら、コミュニティ・ソーシャルワーカー（以下、CSW）の力を借りて、高齢者のふれあい喫茶に着目し、自治会に働きかけ、立ち上がった場が、CSW、地域包括支援センター、家庭児童相談員、日用品の量販店、歯科医、PTAとさまざまな人が参画する場として生成された。圏域では校区かつ学校内といえる場所で行うことで、結果、PTAや多様なアクターの参画が実現している。回数を重ねる度に子どもの参加者数は増え、早起きして朝食を子ども食堂で食べ、歯磨きして元気に教室に向かう。

そして、それぞれが主体的に役割を見つけ機能しあっている。PTAがランドセル置き場を作る、食事作りの手伝いをする、などが生じ、教師は様子を見に来たり、必

要な子どもを呼びに行ったり、という動きが生じている。決して誰かの命令ではなく、各自が各自のニーズにあった主体的な参加である。例えば、教師は、子ども食堂に来て朝食を食べたほうが授業に子どもたちが集中できる、遅刻がなくなるなど教育に関するニーズが満たされている。歯科医（別の校区では小児科医）も歯磨き指導を入れることによって健康という自分たちのニーズが満たされる。このトリックによって参加者がみな生き生きと参加している。

さらに就学援助率に合った割合の子どもの参加者数となっている。民間やNPOが子ども食堂の実施主体になると、教師が紹介する例はほとんどなく、実施主体は貧困対策上の必要な子どもがわからずアウトリーチができないが、学校場で実施することで、保護者が押し出せない場合も自然に必要な子どもを教師が誘うことが可能である。この例では地域をあげた取り組みを作り出し、スティグマどころか、自然で自分たち地域のものになりつつある。結果、子ども食堂のある日は遅刻がなくなっている。このことは、不登校につながる方向、学力低下につながる方向に舵を切ることになったといえ、校区の保護者の子どもへの関心を高めたことも含め、子どもの最善の利益の考慮にかなった実践となっている。

「各自治体全体と個別の動き」「大阪府と自治体の動き」の見える化と行き来が重要

これらの実践や生じている現象を分析してみると、大阪府と府内自治体、堺市全体で検討する場と個別の子ども食堂の動き、とそれぞれ二層構造に構造化されている。必ず全体のなかで個別の動きを確認できたり、相談できる場があるということが重要である。よい実践をされている地域の子どもの食堂もたくさんあるが、熱心なすごい人がいるからできることになってしまう。誰もが皆の課題と認識し、誰でもかかわってみようと思う人が参画できるそんな取り組みにしなければ、いつまでも特別な取り組みとなり、就学援助率30%に近い大阪の子どもの貧困対策に届かないであろう。多くの方が気にされる偏見をもたらさないことは重要だが、確実に困っている世帯に届けることができなければ、そもそも意味がない。

もちろん地域がすべて引き受けることはできないし、すべきでもない。行政が母子世帯への施策を充実することや、就学前の保健部門で全数把握しているパワーを就学後で途切れるということは、早急に改善すべきで行政が縦割りを超えて仕組みを作成すべきである。教師が担うという意味ではない。校区から1人で出てはいけなしと指導されている子どもたちが自力で行ける学校という場、単位でしっかり福祉と教育の協働を制度化する必要がある。イギリスでは子どもの貧困撲滅を掲げ、福祉的な支援や親支援も投入し拡大学校にしている（山野2017）。国には、しっかりと参照してほしいと願う。

＜文献＞

山野則子（2017）「第5章見えない子どもの貧困をどのように支えるか」五石敬路ほか『生活困窮者支援で社会を変える』法律文化社、pp.91-106.

＜図2 学校の子ども食堂＞

図2 学校で自治会が行う子ども食堂：
自治会主催+学校（教師、SSW）+関係機関（CSW、家見相）+医療機関（歯医者）

